



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年10月26日

上場会社名 松井証券株式会社
コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鷓澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,086	27.9	16,730	20.0	7,276	28.5	7,243	29.4	4,752	23.1
2023年3月期第2四半期	14,920	2.6	13,941	5.5	5,660	14.6	5,596	15.8	3,860	39.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	18.48	18.44
2023年3月期第2四半期	15.01	14.99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,083,050	76,089	7.0	294.80
2023年3月期	976,026	76,353	7.8	295.93

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 75,838百万円 2023年3月期 76,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		20.00	40.00
2024年3月期		20.00			
2024年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において年間の配当予想額については未定です。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	259,264,702 株	2023年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,011,546 株	2023年3月期	2,059,846 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	257,223,656 株	2023年3月期2Q	257,109,339 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、期首に28,200円台で取引を開始した日経平均株価が、日銀による金融緩和策維持の決定や、東京証券取引所が進めるPBR1倍割れ企業への改善要求に対する期待等から堅調に推移しました。5月には景気減速の懸念がつきまとう米国・中国に比べ悪材料がない日本株への投資が集中し、月末に31,328円とバブル経済崩壊後の高値を更新しました。6月以降もこの流れは続き、短期的な過熱感への懸念から一時的に値を下げる場面を見せながらも連続して高値を更新し、7月3日には1990年3月以来、33年ぶりとなる33,753円を記録しました。その後、世界景気の不透明感や米金融引き締め長期化の見方が強まったことから株価は下落、8月上旬には米市場の長期金利上昇等による米株安の流れを受け今年最大の下げ幅を記録し、日経平均株価は31,000円台まで値を下げました。8月下旬にかけては、国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演を波乱なく通過し、市場では過度な米金融引き締めへの警戒感が後退したこと等から株価は再び上昇傾向に転じ、9月中旬には33,000円台を回復しました。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）の内容を受けた金融引き締め長期化の懸念や米長期金利の上昇の影響を受けて株価は反落、9月末の日経平均株価は31,800円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して21%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、株価上昇に伴う買い余力の増加等を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同35%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は23%と、前第2四半期累計期間の21%から上昇しました。当社の株式等委託売買代金については同42%の増加となりました。

当第2四半期累計期間における当社の取組みとしては、株式取引において、個人投資家に人気のIPO銘柄の取扱い数を伸ばし、IPO引受参入率は業界2位の73%となりました。FXについては、24時間売買可能なリピート型自動売買機能の提供を開始しました。米国株については、取扱銘柄を3,100銘柄超まで拡充したほか、専門の相談員が米国株取引に関する投資判断をサポートする「株の取引相談窓口(米国株)」を設置し、お客様に寄り添ったサポートの拡充を図りました。また、証券口座の入出金に関する煩わしさを解消し、投資をより身近に感じることができる顧客体験を提供するため、10月1日より新たに銀行サービス「MATSUI Bank」の提供を開始しました。その他、投資の「おもしろさ」を伝えるYouTube公式チャンネルの登録者数は20万人を突破し、業界No.1登録者数のチャンネルへと成長しました。投資情報メディア「マネーサテライト」などにおいて、個別銘柄の紹介、マーケット解説といった速報性の高い動画を配信するなど、顧客向けの情報発信の拡充に努めました。

以上を背景に、当第2四半期累計期間においては、株式等委託売買代金の増加等により、受入手数料が9,655百万円（対前第2四半期累計期間比20.1%増）となりました。また、有価証券貸借取引収支が増加したことや、信用取引平均残高の増加やプレミアム空売り料の増加等により信用取引収支が増加したこと等により、金融収支は同18.9%増の5,935百万円となりました。

この結果、営業収益は19,086百万円（同27.9%増）と大幅な増加となりました。また、純営業収益は16,730百万円（同20.0%増）、営業利益は7,276百万円（同28.5%増）、経常利益は7,243百万円（同29.4%増）となり、四半期純利益は4,752百万円（同23.1%増）となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は9,655百万円（同20.1%増）となりました。そのうち、委託手数料は9,155百万円（同20.3%増）となりました。これは主として、株式等委託売買代金の増加によるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、1,140百万円の利益となりました。なお、FXに係るトレーディング益と金融収支の合計は1,142百万円（同30.7%増）となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,935百万円(同18.9%増)となりました。これは主として、有価証券貸借取引収支が増加したことや、信用取引平均残高の増加やプレミアム空売り料の増加等により信用取引収支が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同14.2%増の9,455百万円となりました。これは主として、事務委託費の増加により事務費が同22.9%の増加となったことや、減価償却費が同23.3%の増加となったこと、広告宣伝費の増加等により取引関係費が同7.7%の増加となったこと、人件費が同11.5%の増加となったことによるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第2四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比11.0%増の1,083,050百万円となりました。これは主として、預り金及び受入保証金等の増加に伴い預託金が同18.2%増の654,012百万円となったことによるものです。

負債合計は、同11.9%増の1,006,961百万円となりました。これは主として、預り金が同23.4%増の402,398百万円となったことや、受入保証金が同10.3%増の276,767百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同0.3%減の76,089百万円となりました。当第2四半期累計期間においては、2023年3月期末配当金5,144百万円を計上する一方、四半期純利益4,752百万円を計上しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第2四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	79,331	56,028
預託金	553,312	654,012
金銭の信託	3,096	3,453
トレーディング商品	4,034	4,629
商品有価証券等	0	11
デリバティブ取引	4,034	4,618
約定見返勘定	15	126
信用取引資産	280,058	303,248
信用取引貸付金	275,075	297,281
信用取引借証券担保金	4,983	5,967
有価証券担保貸付金	25,905	26,496
借入有価証券担保金	25,905	26,496
立替金	80	73
募集等払込金	453	926
短期差入保証金	8,109	9,206
その他	6,875	7,272
貸倒引当金	△23	△15
流動資産計	961,244	1,065,454
固定資産		
有形固定資産	1,365	1,545
無形固定資産	7,882	7,806
ソフトウェア	7,882	7,806
その他	0	0
投資その他の資産	5,535	8,245
投資有価証券	2,886	5,589
その他	3,767	3,619
貸倒引当金	△1,118	△963
固定資産計	14,782	17,596
資産合計	976,026	1,083,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	334	832
デリバティブ取引	334	832
信用取引負債	53,937	54,829
信用取引借入金	10,260	10,922
信用取引貸証券受入金	43,677	43,907
有価証券担保借入金	39,452	36,270
有価証券貸借取引受入金	39,452	36,270
預り金	326,031	402,398
受入保証金	250,827	276,767
有価証券等受入未了勘定	11	1
短期借入金	219,900	226,900
未払法人税等	1,858	2,310
賞与引当金	304	150
その他	3,535	2,647
流動負債計	896,189	1,003,103
固定負債		
長期借入金	150	100
その他	236	237
固定負債計	386	337
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,098	3,521
特別法上の準備金計	3,098	3,521
負債合計	899,673	1,006,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,803	9,804
利益剰余金	55,902	55,510
自己株式	△1,557	△1,521
株主資本合計	76,092	75,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	100
評価・換算差額等合計	23	100
新株予約権	238	251
純資産合計	76,353	76,089
負債・純資産合計	976,026	1,083,050

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,042	9,655
委託手数料	7,608	9,155
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	10	49
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	424	451
トレーディング損益	909	1,140
金融収益	5,969	8,291
営業収益計	14,920	19,086
金融費用	979	2,356
純営業収益	13,941	16,730
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,761	2,974
人件費	1,577	1,759
不動産関係費	449	478
事務費	1,927	2,368
減価償却費	1,221	1,505
租税公課	244	222
貸倒引当金繰入れ	△36	6
その他	137	142
販売費・一般管理費計	8,281	9,455
営業利益	5,660	7,276
営業外収益		
受取配当金	7	7
投資事業組合運用益	4	17
その他	12	12
営業外収益計	23	36
営業外費用		
投資事業組合運用損	78	63
その他	9	6
営業外費用計	87	69
経常利益	5,596	7,243
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	35
投資有価証券償還益	18	—
特別利益計	18	35
特別損失		
固定資産除売却損	18	3
金融商品取引責任準備金繰入れ	29	423
特別損失計	47	426
税引前四半期純利益	5,567	6,852
法人税、住民税及び事業税	1,550	2,155
法人税等調整額	157	△55
法人税等合計	1,707	2,099
四半期純利益	3,860	4,752

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。